

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 北陸財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年1月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第76期第2四半期（自平成29年9月1日至平成29年11月30日） |
| 【会社名】 | ダイト株式会社 |
| 【英訳名】 | Daito Pharmaceutical Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 大津賀 保信 |
| 【本店の所在の場所】 | 富山県富山市八日町326番地 |
| 【電話番号】 | 076（421）5665（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務執行役員管理本部長 廣野 光夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 富山県富山市八日町326番地 |
| 【電話番号】 | 076（421）5665（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務執行役員管理本部長 廣野 光夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | ダイト株式会社東京支店 （東京都千代田区内神田三丁目6番2号） ダイト株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区道修町二丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第75期 第2四半期 連結累計期間 | 第76期 第2四半期 連結累計期間 | 第75期 |
|------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年 6月1日 至平成28年 11月30日 | 自平成29年 6月1日 至平成29年 11月30日 | 自平成28年 6月1日 至平成29年 5月31日 |
| 売上高 (千円) | 19,219,449 | 20,454,187 | 37,984,428 |
| 経常利益 (千円) | 2,083,300 | 2,304,443 | 3,878,829 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 1,423,977 | 1,587,070 | 2,656,281 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 1,100,634 | 1,739,363 | 2,527,301 |
| 純資産額 (千円) | 24,473,087 | 27,327,498 | 25,813,882 |
| 総資産額 (千円) | 44,848,976 | 47,691,853 | 45,707,887 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 113.79 | 126.82 | 212.26 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 53.8 | 56.4 | 55.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 2,143,030 | 1,613,239 | 5,069,743 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 1,330,043 | 2,004,371 | 3,011,827 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 519,957 | 472,198 | 1,777,711 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 1,622,536 | 1,711,320 | 1,617,337 |

| 回次 | 第75期 第2四半期 連結会計期間 | 第76期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成28年 9月1日 至平成28年 11月30日 | 自平成29年 9月1日 至平成29年 11月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 60.11 | 73.02 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、北朝鮮による地政学的リスクや米国やEUなどの政治動向による悪影響が懸念されましたが、政府・日銀による経済政策や金融緩和を受け、企業収益や雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。

医薬品業界におきましては、平成29年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」（いわゆる骨太方針2017）にて「2020年（平成32年）9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する」と明記され、ジェネリック医薬品は今後一層、数量シェアの拡大が見込まれております。しかしながら、社会保障費における薬価制度の在り方が政府内で活発に議論され、政府より平成28年12月にこれまで2年に1度であった薬価改定を毎年改定する方針が示されるなど医薬品業界として先行き不透明な状況であり、当社としても一層の経営効率化への努力が求められております。

このような状況のもと、当社グループでは引き続き生産基盤の充実と積極的な営業活動を図っており、平成26年12月に竣工した高薬理活性製剤工場（第七製剤棟）の本格稼働に続き、高薬理活性原薬及び製剤の開発と分析及び治験薬等少量製品の生産を行う「高薬理R&Dセンター」が平成29年6月に竣工しました。また、これらに続き平成29年10月に本社工場敷地内での「第八製剤棟」の建設に着手し、平成30年12月竣工の予定としております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高20,454,187千円（前年同期比6.4%増）、営業利益2,265,504千円（前年同期比6.5%増）、経常利益2,304,443千円（前年同期比10.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,587,070千円（前年同期比11.5%増）となりました。

販売品目ごとの状況をみますと、原薬では、消化性潰瘍剤原薬及び血圧降下剤原薬等の一部のジェネリック医薬品向け原薬の販売は堅調に推移しておりますが、全体的に医療現場での薬剤使用の適正化の影響と大型品目を中心としたAG（オーソライズドジェネリック）の登場により厳しい状況で推移いたしました。

製剤では、医療用医薬品において自社開発ジェネリック医薬品の販売増加、新薬や新規長期収載品目の製造受託及び一般用医薬品の販売増加があり好調に推移いたしました。

健康食品他につきましては、市場における競争激化等により、厳しい状況で推移いたしました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1,983,966千円増加し、47,691,853千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加204,168千円、電子記録債権の増加310,176千円、仕掛品の増加524,166千円、有形固定資産の増加524,932千円、投資有価証券の増加161,394千円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より470,350千円増加し、20,364,355千円となりました。これは主に、その他流動負債の減少460,582千円などがあった一方で、支払手形及び買掛金の増加241,688千円、短期借入金の増加740,000千円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1,513,615千円増加し、27,327,498千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1,361,815千円、その他有価証券評価差額金の増加104,746千円などがあったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より0.9ポイント増加し、56.4%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より88,784千円増加し、1,711,320千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,613,239千円(前年同期比529,790千円の減少)となりました。税金等調整前四半期純利益2,324,676千円、減価償却費1,387,440千円があった一方、売上債権の増加額504,630千円、たな卸資産の増加額710,457千円、法人税等支払額963,606千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,004,371千円(前年同期比674,328千円の増加)となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出1,984,829千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は472,198千円(前期は519,957千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,134,797千円並びに配当金の支払額223,327千円があった一方で、短期借入金の純増額740,000千円、長期借入れによる収入1,100,000千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は765,744千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,800,000 |
| 計 | 30,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年11月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 12,519,064 | 12,519,064 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 12,519,064 | 12,519,064 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|---------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成29年9月1日～ 平成29年11月30日 | - | 12,519,064 | - | 4,367,774 | - | 4,253,965 |

(6) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|--|--------------|--------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 726,900 | 5.80 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 709,400 | 5.66 |
| 笹山 眞治郎 | 富山県富山市 | 420,098 | 3.35 |
| RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号) | 390,700 | 3.12 |
| 大津賀 保信 | 富山県富山市 | 315,269 | 2.51 |
| ダイト従業員持株会 | 富山県富山市八日町326番地 | 264,770 | 2.11 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 235,800 | 1.88 |
| 内外エステート株式会社 | 富山県富山市三番町3番10号 | 203,208 | 1.62 |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | 225 LIBERTY STREET , NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1) | 174,860 | 1.39 |
| GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | BANKPLASSEN 2 , 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号) | 160,570 | 1.28 |
| 計 | - | 3,601,575 | 28.76 |

- (注) 1 DIAMアセットマネジメント株式会社より平成28年8月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成28年8月15日現在で、504,300株を所有している旨が記載されておりあります。
- なお、DIAMアセットマネジメント株式会社の当第2四半期連結会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。
- 大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|-------------------|--------------|--------------------------------|
| DIAMアセットマネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 | 504,300 | 4.03 |
| 計 | - | 504,300 | 4.03 |

- 2 ブラックロック・ジャパン株式会社より平成28年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成28年11月30日現在で、505,900株を所有している旨が記載されておりあります。なお、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー(BlackRock(Luxembourg)S.A.)、ブラックロック・インターナショナル・リミテッド(BlackRock International Limited)の当第2四半期連結会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|--|--------------|--------------------------------|
| ブラックロック・ジャパン株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 | 227,600 | 1.82 |
| ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー(BlackRock(Luxembourg)S.A.) | ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A | 242,500 | 1.94 |
| ブラックロック・インターナショナル・リミテッド(BlackRock International Limited) | 英国 エディンバラ センブル・ストリート1 エクスチェンジ・プレース・ワン (郵便番号 EH3 8BL) | 35,800 | 0.29 |
| 計 | - | 505,900 | 4.04 |

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより平成29年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書によれば、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が、平成29年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当第2四半期連結会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。
 大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|--------------------|--------------|--------------------------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 33,000 | 0.26 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 | 327,800 | 2.62 |
| 三菱UFJ国際投信株式会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 | 147,000 | 1.17 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 | 119,230 | 0.95 |
| 計 | - | 627,030 | 5.01 |

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年11月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 5,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 12,472,100 | 124,721 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 41,964 | - | - |
| 発行済株式総数 | 12,519,064 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 124,721 | - |

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%) |
|------------|----------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| ダイト株式会社 | 富山県富山市八日町326番地 | 5,000 | - | 5,000 | 0.04 |
| 計 | - | 5,000 | - | 5,000 | 0.04 |

(注)当第2四半期連結会計期間末現在、自己株式を5,091株所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年5月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,617,337 | 1,711,320 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,388,910 | 9,593,079 |
| 電子記録債権 | 4,200,091 | 4,510,267 |
| 商品及び製品 | 1,692,226 | 1,851,972 |
| 仕掛品 | 2,924,846 | 3,449,013 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,875,897 | 3,902,676 |
| その他 | 687,287 | 668,642 |
| 貸倒引当金 | 40,881 | 38,794 |
| 流動資産合計 | 24,345,715 | 25,648,178 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 9,113,312 | 10,129,678 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 5,323,269 | 5,226,136 |
| その他(純額) | 3,441,800 | 3,047,500 |
| 有形固定資産合計 | 17,878,382 | 18,403,315 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 321,926 | 308,865 |
| 無形固定資産合計 | 321,926 | 308,865 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,829,015 | 2,990,410 |
| その他 | 355,211 | 363,218 |
| 貸倒引当金 | 22,364 | 22,134 |
| 投資その他の資産合計 | 3,161,862 | 3,331,494 |
| 固定資産合計 | 21,362,172 | 22,043,675 |
| 資産合計 | 45,707,887 | 47,691,853 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,587,042 | 3,828,731 |
| 電子記録債務 | 1,876,801 | 2,007,511 |
| 短期借入金 | 2,750,000 | 3,490,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,054,982 | 1,964,998 |
| 未払法人税等 | 1,022,116 | 799,228 |
| 引当金 | 104,034 | 134,119 |
| その他 | 3,840,001 | 3,379,419 |
| 流動負債合計 | 15,234,979 | 15,604,007 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,694,420 | 3,749,607 |
| 退職給付に係る負債 | 484,709 | 500,217 |
| その他 | 479,896 | 510,523 |
| 固定負債合計 | 4,659,026 | 4,760,348 |
| 負債合計 | 19,894,005 | 20,364,355 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年5月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,367,774 | 4,367,774 |
| 資本剰余金 | 4,253,965 | 4,253,965 |
| 利益剰余金 | 15,610,119 | 16,971,935 |
| 自己株式 | 11,746 | 12,240 |
| 株主資本合計 | 24,220,112 | 25,581,434 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 967,665 | 1,072,412 |
| 為替換算調整勘定 | 182,613 | 225,016 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 4,248 | 2,124 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,146,029 | 1,295,304 |
| 非支配株主持分 | 447,740 | 450,759 |
| 純資産合計 | 25,813,882 | 27,327,498 |
| 負債純資産合計 | 45,707,887 | 47,691,853 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 19,219,449 | 20,454,187 |
| 売上原価 | 15,147,928 | 16,223,145 |
| 売上総利益 | 4,071,521 | 4,231,042 |
| 返品調整引当金戻入額 | 2,164 | 2,140 |
| 差引売上総利益 | 4,073,686 | 4,233,182 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,947,365 | 1,967,677 |
| 営業利益 | 2,126,320 | 2,265,504 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 468 | 2,143 |
| 受取配当金 | 40,667 | 38,573 |
| 受取保証料 | 8,613 | 6,710 |
| その他 | 16,096 | 15,668 |
| 営業外収益合計 | 65,844 | 63,095 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 15,022 | 13,892 |
| 為替差損 | 91,202 | 8,136 |
| その他 | 2,640 | 2,127 |
| 営業外費用合計 | 108,865 | 24,156 |
| 経常利益 | 2,083,300 | 2,304,443 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | 8,700 | - |
| 受取保険金 | - | 20,524 |
| 特別利益合計 | 8,700 | 20,524 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 188 | 292 |
| 固定資産圧縮損 | 6,889 | - |
| 特別損失合計 | 7,078 | 292 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,084,922 | 2,324,676 |
| 法人税等 | 675,933 | 752,628 |
| 四半期純利益 | 1,408,988 | 1,572,047 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | 14,989 | 15,022 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,423,977 | 1,587,070 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 1,408,988 | 1,572,047 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 222,195 | 104,746 |
| 為替換算調整勘定 | 173,480 | 60,445 |
| 退職給付に係る調整額 | 87,321 | 2,124 |
| その他の包括利益合計 | 308,354 | 167,316 |
| 四半期包括利益 | 1,100,634 | 1,739,363 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,167,822 | 1,736,345 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 67,187 | 3,018 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,084,922 | 2,324,676 |
| 減価償却費 | 1,379,065 | 1,387,440 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,936 | 2,318 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 35,151 | 22,025 |
| 返品調整引当金の増減額(は減少) | 2,164 | 2,140 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 12,720 | 10,200 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 134,227 | 18,562 |
| 受取利息及び受取配当金 | 41,135 | 40,716 |
| 支払利息 | 15,022 | 13,892 |
| 固定資産除却損 | 188 | 292 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,183,648 | 504,630 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,345,946 | 710,457 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 885,492 | 653,647 |
| 受取保険金 | - | 20,524 |
| その他 | 490,019 | 638,535 |
| 小計 | 2,391,674 | 2,511,413 |
| 利息及び配当金の受取額 | 41,135 | 40,716 |
| 利息の支払額 | 14,796 | 13,972 |
| 法人税等の支払額 | 304,375 | 963,606 |
| その他 | 29,392 | 38,688 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,143,030 | 1,613,239 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,340,611 | 1,984,829 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 2,081 | 3,990 |
| その他 | 12,649 | 15,552 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,330,043 | 2,004,371 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額（は減少） | 140,000 | 740,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,000,000 | 1,100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,168,169 | 1,134,797 |
| 配当金の支払額 | 187,751 | 223,327 |
| 自己株式の取得による支出 | 139 | 493 |
| リース債務の返済による支出 | 23,898 | 9,182 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 519,957 | 472,198 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 21,627 | 12,917 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 271,401 | 93,983 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,351,135 | 1,617,337 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,622,536 | 1,711,320 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成29年5月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日) |
|-------------|-------------------------|-------------|-------------------------------|
| (株)富士薬品 | 41,403千円 | (株)富士薬品 | 72,290千円 |
| マイランEPD合同会社 | 26,827 | マイランEPD合同会社 | 26,827 |
| テイカ製薬(株) | 6,706 | テイカ製薬(株) | 6,706 |
| 日医工(株) | 4,024 | 日医工(株) | 4,024 |
| 佐藤薬品工業(株) | 3,044 | (株)パナケイア製薬 | 4,024 |
| 第一薬品工業(株) | 885 | 佐藤薬品工業(株) | 2,830 |
| 大和製薬(株) | 268 | 東亜薬品(株) | 1,341 |
| 東洋製薬化成(株) | 178 | (株)島伊兵衛薬品 | 357 |
| | | 大和製薬(株) | 268 |
| 合計 | 83,338 | 合計 | 118,670 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日) |
|------------|--|--|
| 給料手当 | 299,331千円 | 287,161千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 20,783 | 21,992 |
| 貸倒引当金繰入額 | 571 | - |
| 役員賞与引当金繰入額 | 12,720 | 10,200 |
| 退職給付費用 | 44,418 | 14,190 |
| 研究開発費 | 640,409 | 765,744 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,622,536千円 | 1,711,320千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,622,536 | 1,711,320 |

(株主資本等関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成28年7月12日 取締役会 | 普通株式 | 187,716 | 15 | 平成28年5月31日 | 平成28年8月5日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-----------|-------|
| 平成29年1月13日 取締役会 | 普通株式 | 187,715 | 15 | 平成28年11月30日 | 平成29年2月1日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成29年7月11日 取締役会 | 普通株式 | 225,254 | 18 | 平成29年5月31日 | 平成29年8月8日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-----------|-------|
| 平成30年1月12日 取締役会 | 普通株式 | 187,709 | 15 | 平成29年11月30日 | 平成30年2月1日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 113円79銭 | 126円82銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 1,423,977 | 1,587,070 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 1,423,977 | 1,587,070 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 12,514 | 12,514 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年1月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 187,709千円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年2月1日

(注) 平成29年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月12日

ダイト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 雅 広 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安 藤 眞 弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年6月1日から平成29年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。